

会計名			拡大市街地調査推進事業				担当部		都市政策部	
一般会計							担当課		まちづくり推進課	
款	項	目					担当係		土地利用計画係	
8	4	1								

PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市基盤						
		基本施策	市街地・住環境						
		施策の内容	計画的な土地利用						
	目的	都市計画マスタープランに基づき、産業活動の維持・発展や定住化促進を図るため、新市街地を創出する。				主たる内容	○依佐美地区（産業系）における地区計画の決定		
	位置づけ	関連計画	都市計画マスタープラン						
		根拠法令	都市計画法						
	対象者		地元関係者、関係権利者			事業期間	平成24年度～		
実施方法		■直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他							

BDO 事業実績 計画 実施 V	4年度実績		5年度実績		6年度実績		7年度計画		
	・地区計画素案作成		・関係機関調整		・地区計画案の作成 地区計画素案作成 説明会の開催 16条縦覧の実施		・地区計画の決定 17条縦覧の実施 審議会での議決 都市計画決定の告示		
	成果	関係機関等と調整を図り、地元説明会から法16条縦覧までの都市計画の手続きを終えることができた。							
	課題	特になし。							
	指標名称（単位）				実績値		目標値		
					4年度	5年度	6年度	7年度	9年度
	成果指標	産業が活発であると思う市民の割合（％）			94.0	—	94.6	94.7	94.8
	指標								
	他市との比較検証		刈谷市独自の事業である。						

C 事業コスト	単位：千円		4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（予算）	6年度事業費内訳	
	事業費 ①		1,694	0	1,925	900	合計	1,925,000 円
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料	1,925,000 円
		一般財源	1,694	0	1,925	900		
	職員人件費 ②		3,012	1,688	3,345	3,401		
	総事業費（①＋②）		4,706	1,688	5,270	4,301		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		6年度特定財源名称		
		6年度までの累積事業費		0				
		8年度以降の事業費見込		0				

会計名			拡大市街地調査推進事業		担当部	都市政策部
一般会計					担当課	まちづくり推進課
款	項	目			担当係	土地利用計画係
8	4	1				
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価				評価の理由	
	必要性	・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など		高い	活発な産業活動を促進するため、新市街地創出に向けた取組の必要性は高い。	
	効率性	・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など		普通	新市街地創出に向けて、専門的な分野を事業者へ委託することで効率的に事業推進が図られており適正な執行体制である。	
	妥当性	・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など		高い	総合計画や都市計画マスタープランに位置づけた本市の目指すべき都市構造実現のため、市が実施すべき事業であり、当該事業の推進は妥当性が高い。	
	施策への貢献度	・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など		高い	総合計画や都市計画マスタープランに記載の目指すべきまちづくりの方向性に合致しているため、施策への貢献度は高い。	
	今後の方向性		☐ 拡充 ☒ 現状維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 縮小 ☐ 終期設定 ☐ 休止・廃止			
本市が目指す将来のまちづくりの方向性を見据え、引き続き、関係機関等と連携を図りながら新市街地の創出の検討、調査を進めていく。						

会計名			土地利用計画検討事業				担当部		都市政策部	
一般会計							担当課		まちづくり推進課	
款	項	目					担当係		土地利用計画係	
8	4	1								
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	都市基盤							
		基本施策	市街地・住環境							
		施策の内容	計画的な土地利用							
	目的	総合計画や都市計画マスタープランで示す 目指すべき都市構造の実現に向けて、都市計 画制度を活用し、適正な土地利用の誘導を図 る。				主たる 内容	○立地適正化計画の改定 ○市有地等の活用方策の検討 ○都市計画（地区計画等）の決定			
		位置づけ	都市計画マスタープラン							
		根拠法令	都市再生特別措置法、都市計画法							
	対象者	対象者を限定せず				事業期間	平成27年度～			
	実施方法	■直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他								
	BDO 事業実績 計画V	4年度実績		5年度実績		6年度実績		7年度計画		
		・特定生産緑地の指定 台帳等の整理 ・用途地域の見直し 都市計画審議会での議決 都市計画決定告示		・立地適正化計画の改定 計画の評価・見直し方針 の策定		・立地適正化計画の改定 計画の公表 （R5繰越分） ・市有地等の有効活用 刈谷駅北口周辺の土地活 用の検討		・都市再生整備計画 1期計画の事後評価 ・都市計画決定図書作成 地区計画関連図書作成 ・震災復興検討地区分析業務 検討地区カルテの更新 （R6繰越分） ・市有地等の有効活用 刈谷駅北口周辺のまちづ くり構想の検討		
成果		《立地適正化計画の改定》上位計画との整合を図るとともに、法改正にあわせ新たに防災指針等を定め、居住や都市機能 の適正な誘導と公共交通の充実を図ることで持続可能なまちづくりを推進することができた。 《市有地等の有効活用》刈谷駅北口周辺の更なる賑わいの創出に向け、民間事業者との連携による北口駅前周辺の土地活 用を検討、課題や期待される効果等を整理し、今後の都市開発に向けた事業推進を図った。								
課題		《市有地等の有効活用》事業の手法や採算性など整備課題等を整理するとともに、計画立案・実施に向けて、民間事業者 と継続的な勉強会等を開催し、意見の集約を図る必要がある。								
指標名称（単位）				実績値		目標値				
				4年度	5年度	6年度	7年度	9年度		
成果 指標		快適で便利な住環境が整備されていると思う市民の 割合（％）			82.1	—	79.3	79.9	81.1	
活動 指標		立地適正化計画改定進捗率（％）			—	48.0	100.0	—	—	
他市との 比較検証		《立地適正化計画の改定》立地適正化計画を策定した自治体は順次、計画の評価・改定を行う。 《市有地等の有効活用》刈谷市独自の事業である。								
C 事業コスト		単位：千円		4年度 （決算）	5年度 （決算）	6年度 （決算）	7年度 （予算）	6年度 事業費内訳		
	事業費 ①		1,410	4,739	11,776	30,412	合計 11,775,890 円			
	財源	特定財源	0	2,200	6,275	11,289	報償費 76,800 円			
		一般財源	1,410	2,539	5,501	19,123	委託料 11,693,000 円			
	職員人件費 ②		4,518	9,591	11,149	9,800	使用料及び賃借料 6,090 円			
	総事業費（①＋②）		5,928	14,330	22,925	40,212				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		6年度特定財源名称				
		6年度までの累積事業費		0		都市構造再編集集中支援事業費 補助金				
8年度以降の事業費見込		0		前年度繰越金						

会計名			土地利用計画検討事業	担当部	都市政策部		
一般会計				担当課	まちづくり推進課		
款	項	目		担当係	土地利用計画係		
8	4	1					
C H E D C K ハ 評 価 V	内部評価	各視点からの評価			評価の理由		
		必要性	・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など	高い	土地の高度・有効利用や緑地の保全など、都市の健全な発展及び良好な都市環境の実現に向けた取組の必要性は高い。		
		効率性	・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など	普通	適切な土地利用を実現するため、専門的な分野を事業者へ委託することで効率的に事業推進が図られており適正な執行体制である。		
		妥当性	・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など	高い	総合計画や都市計画マスタープランに位置づけた本市の目指すべき都市構造実現のため、市が実施すべき事業であり、当該事業の推進は妥当性が高い。		
		施策への貢献度	・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など	高い	総合計画や都市計画マスタープランに記載の目指すべきまちづくりの方向性に合致しているため、施策への貢献度は高い。		
		今後の方向性		■ 拡充 □ 現状維持 □ 改善・効率化 □ 縮小 □ 終期設定 □ 休止・廃止			
		本市の目指す将来のまちづくりの方向性を見据え、引き続き、関係機関等と連携を図りながら土地利用に関する制度の運用を進めていく。					

会計名			都市計画基礎調査事業				担当部		都市政策部	
一般会計							担当課		まちづくり推進課	
款	項	目					担当係		土地利用計画係	
8	4	1								
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	都市基盤							
		基本施策	市街地・住環境							
		施策の内容	計画的な土地利用							
	目的	都市計画法第6条に基づき、都市の現況及び将来の見通しを定期的に把握するため、調査を行い、計画の作成や各種まちづくり施策の評価・分析などに活用することで、健康で文化的な都市生活や機能的な都市活動の確保を図る。					主たる内容	○開発状況の調査		
		位置づけ	関連計画	都市計画マスタープラン						
		根拠法令	都市計画法							
		対象者	対象者を限定せず					事業期間	昭和48年度～	
	実施方法	■直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他								
	BDO 事業実績 計画V	4年度実績		5年度実績		6年度実績		7年度計画		
		・建築物の用途、構造、建築面積、延べ面積及び高さ調査		・土地利用現況調査		・開発状況調査				
成果		必要な調査項目を調査し、資料をとりまとめることができた。								
課題		特になし								
指標名称（単位）				実績値		目標値				
				4年度	5年度	6年度	7年度	9年度		
活動指標		調査進捗率（％）（調査期間：令和3年度～令和6年度）				57.7	88.5	100	—	—
指標										
他市との比較検証		県内市町村は、愛知県都市計画基礎調査要綱に規定された同一の調査項目を調査している。								
C 事業コスト		単位：千円		4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（予算）	6年度事業費内訳		
	事業費 ①		5,610	3,751	1,727	0	合計	1,727,000 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料	1,727,000 円		
		一般財源	5,610	3,751	1,727	0				
	職員人件費 ②		30	31	32	0				
	総事業費（①＋②）		5,640	3,782	1,759	0				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		6年度特定財源名称				
		6年度までの累積事業費		0						
		8年度以降の事業費見込		0						

会計名			都市計画基礎調査事業	担当部	都市政策部
一般会計				担当課	まちづくり推進課
款	項	目		担当係	土地利用計画係
8	4	1			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など		高い	都市計画法第6条第1項に基づき、都市計画に関する基礎調査として実施している。
	効率性	・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など		普通	都市計画法第6条第1項に基づき、人口規模、産業分類別の職業人口規模、市街地の面積、土地利用、交通量、その他の事項に関する現況及び将来の見通しについての調査を、概ね5年ごとに行っている。
	妥当性	・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など		高い	都市計画法第6条第3項に基づき、必要に応じた調査内容について、県より依頼されて実施している。
	施策への貢献度	・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など		普通	都市計画基礎調査を活用し、まちづくりの検討材料とすることは、施策への貢献がある。
	今後の方向性		☐ 拡充 ☒ 現状維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 縮小 ☐ 終期設定 ☐ 休止・廃止		
	都市計画基礎調査は、都市計画法第6条で、おおむね5年ごとに調査を実施することが定められ、都市計画法第13条第21条において都市計画の策定とその実施を適切に遂行するための重要な調査として位置づけられている。 したがって、都市計画基礎調査で把握した本市の現状や動向を、まちづくりの検討に活用していく。				

会計名			都市景観推進事業				担当部		都市政策部	
一般会計							担当課		まちづくり推進課	
款	項	目					担当係		総務係	
8	4	1								

PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市基盤				
		基本施策	市街地・住環境				
		施策の内容	まちなみ・景観の充実				
	目的	良好な都市景観づくりを推進するため、都市景観に対する市民意識の高揚を図る。			主たる内容	〇かりや景観れぼーとの発行、啓発	
	位置づけ	関連計画	都市計画マスタープラン、都市景観基本計画				
		根拠法令	景観法				
	対象者		市民		事業期間	平成4年度～	
実施方法		■直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他					

BDO 事業実績 計画 実施 V	4年度実績		5年度実績		6年度実績		7年度計画		
	・かりや景観づくり講座の開催 開催日 10月15日 場所 亀城公園界限 内容 写真を通して景観をとらえる 参加者数 16人 ・かりや景観れぼーとの発行 A3サイズ2つ折、カラー 公共施設配架		・かりや景観れぼーとの発行 A3サイズ2つ折、カラー 公共施設配架		・かりや景観れぼーとの発行 A3サイズ2つ折、カラー 公共施設配架		・かりや景観れぼーとの発行 A3サイズ2つ折、カラー 公共施設配架		
	成果		「にぎわいづくり」をテーマに、楽しむ人の姿やいきいきとしたまちの様子を景観として広く啓発するとともに、本市のまちづくりへの取組についても合わせて紹介することができた。						
	課題		景観啓発は、古いまちなみを生かすといったような比較的大きな概念から玄関先での緑創出や建物等の形状や色などに配慮するといった小さな取組まで様々な概念が存在するため、本市にあった景観啓発について検討していく必要がある。						
	指標名称（単位）				実績値		目標値		
					4年度	5年度	6年度	7年度	9年度
	活動指標	景観れぼーと発行回数（回）			1	1	1	1	1
	成果指標	快適で便利な住環境が整備されていると思う市民の割合（％）			82.1	—	79.3	79.9	81.1
	他市との比較検証		刈谷市独自の事業である。						

C 事業コスト	単位：千円		4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（予算）	6年度事業費内訳	
	事業費 ①		2,123	786	1,410	1,431	合計	1,410,200 円
	財源	特定財源	0	0	0	0	旅費	45,300 円
		一般財源	2,123	786	1,410	1,431	委託料	1,362,900 円
	職員人件費 ②		2,334	2,379	2,469	2,511	負担金、補助及び交付金	2,000 円
	総事業費（①＋②）		4,457	3,165	3,879	3,942		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0	6年度特定財源名称			
		6年度までの累積事業費		0				
		8年度以降の事業費見込		0				

会計名			都市景観推進事業	担当部	都市政策部
一般会計				担当課	まちづくり推進課
款	項	目		担当係	総務係
8	4	1			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など		普通	景観意識の普及、啓発など、住民の景観まちづくり意識の向上、良好な景観形成の一助となる取組は必要である。
	効率性	・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など		普通	景観の概念が幅広く、訴求力の高い効率的な啓発のためには専門的な知識を有する業者への委託は適正な執行体制である。
	妥当性	・ 市が主体となって実施するべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など		高い	総合計画や都市計画マスタープランに位置づけられており、当該事業の推進は妥当性が高い。
	施策への貢献度	・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など		高い	総合計画や都市計画マスタープランに記載の景観意識の向上に向けた普及啓発に必要な事業であり、継続的に取り組む必要がある。
	今後の方向性		☐ 拡充 ☒ 現状維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 縮小 ☐ 終期設定 ☐ 休止・廃止		
	今後も現取組による景観啓発を継続しつつ、市民や事業者等の自主的な景観づくりを促す取組などの検討、調査を進めていく。				

会計名			中心市街地活性化推進団体支援事業				担当部	都市政策部		
一般会計							担当課	まちづくり推進課		
款	項	目					担当係	都市拠点係		
7	1	1								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市基盤							
		基本施策	市街地・住環境							
		施策の内容	市街地の整備・改善							
	目的	中心市街地の活性化を推進する団体を取り 組むまちづくり活動を支援することで、中心 市街地のさらなる魅力と回遊性の向上、活気 とにぎわいの創出を図る。				主たる 内容	まちづくり推進団体等の各種活動に要する 経費の補助。 ○補助率 2分の1 ○上限額 50万円			
		位置づけ	関連計画 中心市街地活性化基本計画、中心市街地まちづくり基本計画							
			根拠法令 刈谷市中心市街地活性化推進団体補助金交付要綱							
		対象者	商工会議所ほか		事業期間		平成16年度～			
		実施方法 ☒ 直営 ☐ 委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助・助成 ☐ その他								
	BDO 事業実績 計画 実施 V	4年度実績		5年度実績		6年度実績		7年度計画		
		中心市街地活性化推進団体に 対し、補助金を交付した。 ・商人大学講座（刈谷商工会 議所） ・ワークショップ運営、イベ ント企画運営（刈谷駅前商 店街、NPO法人まちづく りかりや）		中心市街地活性化推進団体に 対し、補助金を交付した。 ・商人大学講座（刈谷商工会 議所） ・ワークショップ運営、イベ ント企画運営（刈谷駅前商 店街、NPO法人まちづく りかりや）		中心市街地活性化推進団体に 対し、補助金を交付した。 ・商人大学講座（刈谷商工会 議所） ・ワークショップ運営、イベ ント企画運営（刈谷駅前商 店街、NPO法人まちづく りかりや）		官民連携まちなかにぎわい創 出支援事業へ移行		
成果		まちづくり団体の各種活動を支援することで、中心市街地のにぎわいを創出することができた。								
課題		まちづくり団体間の連携支援策やまちづくり人材の発掘、育成方策の検討が必要である。								
指標名称（単位）				実績値		目標値				
				4年度	5年度	6年度	7年度	9年度		
活動 指標		ワークショップ等の参加延べ人数（人）			745	1,184	305	—	—	
成果 指標		刈谷駅周辺は活気や魅力があると思う市民の割合（ %）			66.3	—	66.2	—	—	
他市との 比較検証		豊田市が類似した支援を実施している。 近隣5市では、安城市と知立市が過去に類似の補助制度を有していた実績あり。								
C 事業 コスト		単位：千円		4年度 （決算）	5年度 （決算）	6年度 （決算）	7年度 （予算）	6年度 事業費内訳		
	事業費 ①		1,300	1,349	1,461	0	合計 1,461,000 円			
	財 源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び 交付金 1,461,000 円			
		一般財源	1,300	1,349	1,461	0				
	職員人件費 ②		2,635	2,762	2,867	3,725				
	総事業費（①＋②）		3,935	4,111	4,328	3,725				
	建設 事業	全体事業費（単位：千円）		0		6年度特定財源名称				
		6年度までの累積事業費		0						
8年度以降の事業費見込		0								

会計名			刈谷駅北地区地域交流施設管理事業				担当部		都市政策部	
一般会計							担当課		まちづくり推進課	
款	項	目					担当係		都市拠点係	
8	4	1								
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	都市基盤							
		基本施策	市街地・住環境							
		施策の内容	市街地の整備・改善							
	目的	刈谷駅周辺のまちのにぎわいの創出とともに、地域の連帯及び交流の促進を図る。				主たる内容	指定管理者による刈谷駅北地区地域交流施設の管理運営等を行う。			
	位置づけ	関連計画	中心市街地まちづくり基本計画							
		根拠法令	刈谷駅北地区地域交流施設条例							
	対象者		施設利用者			事業期間	令和3年度～			
実施方法		■直営 □委託 ■指定管理 □補助・助成 □その他								
BDO 事業実績 計画V	4年度実績		5年度実績		6年度実績		7年度計画			
	・指定管理者による管理運営等		・指定管理者による管理運営等		・指定管理者による管理運営等		・指定管理者による管理運営等			
	成果		刈谷駅北口の交流施設として、適切に管理運営が行われた。また、指定管理者により自主事業や施設改善事業等が開催され、刈谷駅周辺のにぎわいを創出することができた。							
	課題		だれもが使いやすい施設となるよう、更なる利用促進に向けた方策の検討が必要である。							
	指標名称（単位）				実績値			目標値		
					4年度	5年度	6年度	7年度	9年度	
	活動指標	指定管理者による自主事業等の開催回数（回）		17	16	21	40	40		
	成果指標	施設利用者数（人）		43,544	59,248	75,946	85,000	100,000		
	他市との比較検証		安城市（KEY PORT）が類似施設を有している。							
	C 事業コスト	単位：千円		4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（予算）	6年度事業費内訳		
事業費 ①		21,523	20,757	22,566	22,724	合計	22,566,092 円			
財源		特定財源	915	3,365	3,718	4,121	需用費	146,300 円		
		一般財源	20,608	17,392	18,848	18,603	役務費	3,392 円		
職員人件費 ②		2,334	2,578	4,061	4,859	委託料	20,611,000 円			
総事業費（①＋②）		23,857	23,335	26,627	27,583	使用料及び賃借料	1,805,400 円			
建設事業		全体事業費（単位：千円）		0		6年度特定財源名称				
		6年度までの累積事業費		0		（国）デジタル田園都市国家構想交付金、地域交流施設使用料、行政財産目的外使用料				
		8年度以降の事業費見込		0						

会計名			都市拠点活用推進事業				担当部		都市政策部	
一般会計							担当課		まちづくり推進課	
款	項	目					担当係		都市拠点係	
8	4	1								
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	都市基盤							
		基本施策	市街地・住環境							
		施策の内容	市街地の整備・改善							
	目的	刈谷駅周辺の公共空間を積極的に活用することにより、活気や魅力を高め、市の玄関口としてふさわしい、にぎわいのある駅前空間の創出を目指す。				主たる内容	○刈谷駅周辺イルミネーションイベントの実施 ○公共空間の活用、効果検証 ○刈谷駅周辺における官民連携によるエリアマネジメント運営支援 ○まちづくりの担い手の発掘、育成			
		位置づけ								
		関連計画	都市計画マスタープラン、中心市街地まちづくり基本計画							
		根拠法令	都市再生特別措置法							
	対象者	対象者を限定せず				事業期間	令和4年度～			
	実施方法	■直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他								
	BDO 事業実績 計画V	4年度実績		5年度実績		6年度実績		7年度計画		
・イルミネーションの実施 場所 刈谷駅北口周辺 点灯期間 11月～1月 ・公共空間の活用 刈谷駅周辺でのイベント 開催 5回 ・エリアマネジメントの導入 検討 関係団体等との調整		・イルミネーションの実施 場所 刈谷駅周辺 点灯期間 10月～12月 ・公共空間の活用 刈谷駅周辺でのイベント 開催 11回 ・エリアマネジメントの導入 検討 関係団体等との調整		・イルミネーションの実施 場所 刈谷駅周辺 点灯期間 10月～1月 ・公共空間の活用 刈谷駅周辺でのイベント 開催 28回 ・都市再生推進法人指定検討 関係団体等との調整 (R5繰越分) ・A Iカメラによる人流解析		・刈谷駅周辺エリアプラット フォームの構築支援 ・刈谷市中心市街地まちづく り基本計画の改訂 ・刈谷駅地域交流施設の内装 整備及び運営 ・市制施行75周年記念イルミ ネーションの実施 ・都市再生推進法人の指定 ・公共空間の活用支援				
成果		イルミネーションやマルシェ等のイベントを開催することにより、刈谷駅周辺の新たなにぎわい創出や回遊を生み出すことができた。また、A Iカメラを活用した人流解析により、公共空間を活用したイベントの効果や課題を把握し、実施可能範囲の拡大をすることができた。								
課題		住民等が主体となったまちづくり活動の実現に向け、官民が連携し、エリアの将来像を定め、課題を解決することで、エリア価値の維持向上を図る必要がある。								
指標名称（単位）				実績値			目標値			
				4年度	5年度	6年度	7年度	9年度		
成果 指標		刈谷駅周辺は活気や魅力があると思う市民の割合（％）				66.3	—	66.2	66.5	67.0
活動 指標		公共空間を活用したイベントの開催回数（回）				5	11	28	27	28
他市との 比較検証		《イルミネーション実施主体》知立市、豊田市及び豊橋市は実行委員会、岡崎市、東海市は観光協会が実施している。 《都市再生推進法人指定団体数》岡崎市3団体、豊田市1団体、西尾市2団体、東海市1団体、豊橋市1団体								
C 事業コスト		単位：千円		4年度 （決算）	5年度 （決算）	6年度 （決算）	7年度 （予算）	6年度 事業費内訳		
	事業費 ①		28,173	29,217	35,384	82,633	合計	35,383,500 円		
	財 源	特定財源	3,200	900	9,185	10,500	委託料	35,383,500 円		
		一般財源	24,973	28,317	26,199	72,133				
	職員人件費 ②		4,969	6,292	9,716	14,173				
	総事業費（①+②）		33,142	35,509	45,100	96,806				
	建設 事業	全体事業費（単位：千円）		0		6年度特定財源名称				
		6年度までの累積事業費		0		前年度繰越金				
8年度以降の事業費見込		0								